



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中島 孝次 (TEL) 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	851,425	13.0	18,016	24.5	22,411	24.1	15,063	29.7
29年2月期	753,311	△4.1	14,466	△11.3	18,058	△12.0	11,611	△9.9
(注) 包括利益	30年2月期 28,733百万円(0.7%)		29年2月期 28,535百万円(-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	1,564.55	—	8.0	4.7	2.1
29年2月期	1,206.02	—	7.1	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 1,034百万円 29年2月期 1,072百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	502,396	211,153	40.2	20,966.39
29年2月期	446,726	184,427	39.3	18,244.11

(参考) 自己資本 30年2月期 201,860百万円 29年2月期 175,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△5,250	△2,839	8,264	8,304
29年2月期	11,531	△3,663	△6,928	7,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	85.00	—	90.00	175.00	1,685	14.5	1.0
30年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00	1,830	12.1	1.0
31年2月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		11.3	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	920,000	8.1	20,000	11.0	23,000	2.6	17,000	12.9	1,765.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	9,720,000株	29年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	92,183株	29年2月期	91,963株
③ 期中平均株式数	30年2月期	9,627,938株	29年2月期	9,628,226株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	574,341	12.0	8,240	14.5	15,772	24.4	12,173	31.4
29年2月期	512,966	△6.7	7,198	△21.3	12,680	△12.6	9,264	8.5
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
30年2月期	1,263.56							
29年2月期	961.58							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年2月期	380,338		155,922		41.0	16,184.90		
29年2月期	341,194		136,572		40.0	14,175.97		

(参考) 自己資本 30年2月期 155,922百万円 29年2月期 136,572百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	630,000	9.7	10,000	21.4	17,000	7.8	13,000	6.8	1,349.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 参考資料	17
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想	17
(2) 取引形態別売上高内訳	17
(3) 設備投資額及び減価償却費の当期実績並びに次期予定	17
(4) 人員の推移	17
(5) その他補足資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、設備投資などを中心に堅調な米国経済に加え、中国及び新興国経済も成長が持続し、順調に推移しました。

日本経済は、輸出と設備投資などが活発で、全体として堅調に推移しました。

このような環境下にあつて、連結売上高は8,514億円で前期比13.0%の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門は、鋼材価格の回復に加え、土木・建築、製造業向けで数量を伸ばし、好調でした。

特殊鋼部門は、建機・工作機械や自動車の生産が国内外で堅調に推移し、好調でした。

海外は、鋼材価格の回復に加え、北米及びアジア地区における販売を伸ばし、好調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,522億円で前期比18.1%の増収となりました。

<情報・電機>

非鉄金属部門は、原材料価格の上昇に加え、家電向け電子部材や自動車関連を中心に国内外で需要が伸び、好調でした。

エレクトロニクス部門は、通信機器関連が減少しましたが、F Aや自動車関連が増加し、堅調でした。

情報・電機セグメントの売上高は、1,850億円で前期比13.8%の増収となりました。

<産業資材>

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、自動車関連などで数量を伸ばし、好調でした。

メカトロ部門は、設備の輸出が減少しましたが、国内は航空機関連をはじめ、設備機械や部品・工具が伸び、順調でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,577億円で前期比9.1%の増収となりました。

<生活産業>

配管建設部門は、配管機材関連の値上げ等の影響により荷動きが増加しましたが、建築物件の請負工事が落ち込み、軟調でした。

食品部門は、水産物の輸入が減少しましたが、鶏肉・鶏肉加工品等の販売が増加し、順調でした。

生活産業セグメントの売上高は、564億円で前期比0.7%の増収となりました。

事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日		前連結会計年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	352,201	41.4	298,314	39.6	53,886	18.1
情報・電機	185,024	21.7	162,568	21.6	22,456	13.8
産業資材	257,715	30.3	236,309	31.4	21,405	9.1
生活産業	56,484	6.6	56,119	7.4	365	0.7
合計	851,425	100.0	753,311	100.0	98,114	13.0

この結果、営業利益は180億16百万円(前期比24.5%増)、経常利益は224億11百万円(前期比24.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は150億63百万円で、前期比29.7%の増益となりました。

当期において、海外では米国岡谷鋼機会社シリコンバレー事務所を開設し、国内では子会社2社を岡谷サービス&ホームズ株式会社として統合するなど、拠点の強化・効率化に努めました。

また、平成28年6月に虹技株式会社との合併で設立した、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行う南通虹岡鋳鋼有限公司(中国)が、当期に本格稼働しました。

(平成30年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクを含め、世界的な先行き不透明感が懸念されますが、拡大基調にある米国経済や堅調な新興国経済などを背景に、緩やかな拡大が続くものと予想されます。

また、国内では個人消費の拡大や企業の設備投資の継続など、底堅さが期待されます。

このような経済環境において、当社グループの平成30年度の連結売上高は9,200億円、営業利益200億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円を見込んでおります。

(2) 当期の財務状態の概況

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動の支出超過を借入金により充当した結果、前連結会計年度比3億円(4.1%)増加し、83億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益の計上などにより収入は増加しましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、52億円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより支出が増加し、28億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加などにより収入が増加し、82億円の収入超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり100円とする予定で、中間配当金を加えますと年間190円となります。また、次期の配当につきましては、年間200円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成29年5月26日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)の内容につきましては、平成28年2月期決算短信(平成28年3月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okaya.co.jp/ir/library/financial_statements/h28/index.html

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,627	13,484
受取手形及び売掛金	164,740	186,782
電子記録債権	23,137	29,223
商品及び製品	43,199	50,632
仕掛品	4,530	3,739
原材料及び貯蔵品	1,496	1,482
繰延税金資産	1,134	1,249
その他	8,051	9,820
貸倒引当金	△553	△598
流動資産合計	258,364	295,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,297	17,684
機械装置及び運搬具（純額）	3,262	2,767
土地	16,507	16,262
建設仮勘定	471	466
その他（純額）	1,677	1,716
有形固定資産合計	40,215	38,897
無形固定資産		
投資その他の資産	1,292	1,267
投資有価証券	128,404	143,198
長期貸付金	54	146
退職給付に係る資産	12,810	17,325
繰延税金資産	328	345
その他	5,541	5,678
貸倒引当金	△286	△279
投資その他の資産合計	146,853	166,415
固定資産合計	188,361	206,580
資産合計	446,726	502,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,928	100,769
電子記録債務	17,754	17,557
短期借入金	87,842	104,721
未払法人税等	2,668	3,022
賞与引当金	1,224	1,296
その他	9,687	11,783
流動負債合計	208,105	239,150
固定負債		
長期借入金	19,089	11,698
繰延税金負債	29,181	34,337
役員退職慰労引当金	759	778
退職給付に係る負債	1,738	1,814
その他	3,423	3,463
固定負債合計	54,192	52,092
負債合計	262,298	291,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	101,345	114,674
自己株式	△455	△457
株主資本合計	117,817	131,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,771	66,088
繰延ヘッジ損益	△49	△180
為替換算調整勘定	△150	608
退職給付に係る調整累計額	1,267	4,199
その他の包括利益累計額合計	57,837	70,716
非支配株主持分	8,772	9,293
純資産合計	184,427	211,153
負債純資産合計	446,726	502,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	753,311	851,425
売上原価	699,347	792,215
売上総利益	53,964	59,210
販売費及び一般管理費	39,497	41,193
営業利益	14,466	18,016
営業外収益		
受取利息	1,301	1,402
受取配当金	2,903	3,230
持分法による投資利益	1,072	1,034
その他	842	833
営業外収益合計	6,119	6,501
営業外費用		
支払利息	1,385	1,681
手形売却損	22	20
為替差損	729	—
その他	390	404
営業外費用合計	2,527	2,107
経常利益	18,058	22,411
特別利益		
固定資産売却益	22	21
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	28	22
特別損失		
固定資産処分損	30	23
減損損失	114	346
投資有価証券評価損	3	24
出資金評価損	182	0
退職給付費用	192	47
その他	0	39
特別損失合計	522	482
税金等調整前当期純利益	17,564	21,951
法人税、住民税及び事業税	5,749	6,599
法人税等調整額	△274	△418
法人税等合計	5,475	6,181
当期純利益	12,088	15,770
非支配株主に帰属する当期純利益	477	707
親会社株主に帰属する当期純利益	11,611	15,063

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	12,088	15,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,562	9,372
繰延ヘッジ損益	△20	△131
為替換算調整勘定	△902	450
退職給付に係る調整額	2,080	2,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△272	330
その他の包括利益合計	16,446	12,962
包括利益	28,535	28,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,056	27,941
非支配株主に係る包括利益	479	791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	91,443	△453	107,916
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			△71		△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	91,371	△453	107,844
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637		△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益			11,611		11,611
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,973	△1	9,972
当期末残高	9,128	7,798	101,345	△455	117,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,831
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額							△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,760
当期変動額							
剰余金の配当							△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益							11,611
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,494	△20	△1,101	2,071	16,444	251	16,695
当期変動額合計	15,494	△20	△1,101	2,071	16,444	251	26,667
当期末残高	56,771	△49	△150	1,267	57,837	8,772	184,427

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	101,345	△455	117,817
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	101,345	△455	117,817
当期変動額					
剰余金の配当			△1,734		△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益			15,063		15,063
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	13,329	△2	13,327
当期末残高	9,128	7,798	114,674	△457	131,144

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,771	△49	△150	1,267	57,837	8,772	184,427
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,771	△49	△150	1,267	57,837	8,772	184,427
当期変動額							
剰余金の配当							△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益							15,063
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,317	△131	759	2,932	12,878	520	13,398
当期変動額合計	9,317	△131	759	2,932	12,878	520	26,725
当期末残高	66,088	△180	608	4,199	70,716	9,293	211,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,564	21,951
減価償却費	3,715	3,802
減損損失	114	346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	24
出資金評価損	182	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	1
受取利息及び受取配当金	△4,204	△4,632
支払利息	1,385	1,681
持分法による投資損益 (△は益)	△1,072	△1,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,809	△28,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,071	△6,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,736	11,556
前渡金の増減額 (△は増加)	727	△1,530
前受金の増減額 (△は減少)	△1,081	1,774
その他	△4	△1,679
小計	14,329	△2,659
利息及び配当金の受取額	4,816	5,332
利息の支払額	△1,386	△1,678
法人税等の支払額	△6,228	△6,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,531	△5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	207	△263
有形固定資産の取得による支出	△3,041	△1,689
有形固定資産の売却による収入	52	37
投資有価証券の取得による支出	△809	△814
投資有価証券の売却による収入	6	164
貸付けによる支出	△53	△108
貸付金の回収による収入	121	19
その他	△146	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,663	△2,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,705	10,938
長期借入れによる収入	2,900	1,730
長期借入金の返済による支出	△6,263	△2,408
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,637	△1,734
非支配株主への配当金の支払額	△219	△257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,928	8,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788	325
現金及び現金同等物の期首残高	7,191	7,979
現金及び現金同等物の期末残高	7,979	8,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成29年5月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	298,314	162,568	236,309	56,119	753,311	—	753,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	867	1,782	764	1,322	4,738	△4,738	—
計	299,182	164,350	237,074	57,441	758,049	△4,738	753,311
セグメント利益	4,129	3,438	5,458	1,821	14,846	△380	14,466
セグメント資産	122,789	56,836	88,852	39,313	307,791	138,934	446,726
その他の項目							
減価償却費	1,435	208	1,239	882	3,766	△51	3,715
のれんの償却額	77	—	47	110	235	—	235
持分法適用会社への投資額	5,078	0	2,548	248	7,875	—	7,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030	549	1,415	430	3,426	△14	3,411

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△380百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額138,934百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△51百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	352,201	185,024	257,715	56,484	851,425	—	851,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	1,937	574	1,528	5,111	△5,111	—
計	353,272	186,962	258,289	58,013	856,537	△5,111	851,425
セグメント利益	6,102	4,065	6,694	2,006	18,869	△853	18,016
セグメント資産	141,905	65,237	107,962	37,324	352,429	149,966	502,396
その他の項目							
減価償却費	1,535	268	1,190	830	3,825	△23	3,802
のれんの償却額	51	—	47	110	210	—	210
持分法適用会社への投資額	5,413	0	3,020	211	8,646	—	8,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	787	519	1,117	316	2,740	96	2,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△853百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額149,966百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△23百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
549,269	150,578	53,463	753,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
33,313	887	3,747	2,266	40,215

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
620,560	171,751	59,113	851,425

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
32,420	840	3,474	2,161	38,897

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	114	114	—	114

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	346	346

(注)「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	当連結会計年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり純資産額	18,244円11銭	20,966円39銭
1株当たり当期純利益金額	1,206円02銭	1,564円55銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考資料

平成30年3月30日

平成30年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (平成30年2月期) 及び次期予想 (平成31年2月期)
【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成30年2月期 (実績)			平成31年2月期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	352,201	41.4	18.1	379,000	41.2	7.6
情報・電機	185,024	21.7	13.8	197,000	21.4	6.5
産業資材	257,715	30.3	9.1	285,000	31.0	10.6
生活産業	56,484	6.6	0.7	59,000	6.4	4.5
合計	851,425	100.0	13.0	920,000	100.0	8.1

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

取引形態	平成29年2月期 (前期実績)		平成30年2月期 (実績)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	519,301	68.9%	579,892	68.1%	60,591	11.7%
海外取引	234,010	31.1%	271,533	31.9%	37,522	16.0%
合計	753,311	100.0%	851,425	100.0%	98,114	13.0%

(3) 設備投資額及び減価償却費の当期実績 (平成30年2月期) 並びに次期予定 (平成31年2月期)

【連結】

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成30年2月期 (実績)	平成31年2月期 (予定)
設備投資額	2,837	3,900
	〈主な内容〉	〈主な内容〉
	事務所設備更新 91	事務所設備更新 450
	社内システム関連 421	社内システム関連 770
	工場設備増設(タイ・フィリピン) 178	工場設備増設(タイ) 320
	工場設備増設(愛知県) 126	工場設備増設(新潟県・愛知県) 300
	工場設備更新(北海道) 106	工場設備更新(北海道) 190
	倉庫設備新設(愛知県) 199	ソフトウェア 260
	車両運搬具 125	車両運搬具 130
	樹脂成型用金型 688	樹脂成型用金型 580
	その他 903	その他 900
減価償却費	3,802	3,900

(4) 人員の推移

【連結】

(単位: 千円、単位未満切捨て)

年 度	平成29年2月期	平成30年2月期	増 減
期 末 人 員	4,926名	4,995名	69名
従業員一人当たり 売 上 高	152,925	170,455	17,530
従業員一人当たり 当 期 利 益	2,357	3,015	658

【個別】

年 度	平成29年2月期	平成30年2月期	増 減
期 末 人 員	659名	673名	14名
従業員一人当たり 売 上 高	778,400	853,404	75,004
従業員一人当たり 当 期 利 益	14,057	18,087	4,030

(5) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

【一般株主向け優待】

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
山の幻	100株以上	2月末	4月下旬
愛知県産米ミネアサヒ 5kg	200株以上	8月末	10月下旬

【長期保有株主向け優待】(※)

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 2,000円相当	100株以上	2月末	4月下旬
図書カード 1,000円相当	100株以上	8月末	10月下旬

※一般株主向け優待に加え、半期毎(2月末及び8月末)に発行される最終株主名簿に、同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈。発送は通常の株主優待とは別送となります。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。()内は公表年月

- ◎ Peloton Technology 社への出資(平成 29 年4月)
米国シリコンバレーに拠点を置くトラック隊列走行ソリューションを提供する Peloton Technology 社に対し、3月に USD300,000 の出資を行いました。
- ◎ 米国岡谷鋼機会社 シリコンバレー事務所開設(平成 29 年3月)
米国岡谷鋼機会社は、4月にシリコンバレー事務所を開設しました。自動運転、AI、IoT等の先端技術や社会課題解決型ビジネスモデルが集積する同地にて、新たなビジネス構築を進めています。
- ◎ 子会社の統合(平成 29 年3月)
岡谷サービス株式会社が、6月1日付で岡谷ホームズ株式会社を会社分割方式で継承し、岡谷サービス&ホームズ株式会社に社名変更しました。
- ◎ 名古屋大学オープンイノベーション拠点開設のための寄付
学生ベンチャーの支援を目的に、6月に名古屋大学への寄付を行いました。その後、10月に名古屋大学オープンイノベーション拠点が開設されました。
- ◎ 南通虹岡鋳鋼有限公司の開業式開催(平成 29 年7月)
平成 28 年6月に設立した南通虹岡鋳鋼有限公司が、7月に開業式を行いました。同社は虹技株式会社との第2の合弁会社で、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行っています。
- ◎ 自律走行清掃ロボット及びクローラー型搬送支援ロボットを開発(平成 29 年7月、11月)
7月に株式会社竹中工務店と共同で、作業所や工場等で自動的に清掃対象物をかき集めるロボット「TO(トゥ)ギャザー」を開発しました。また、11月にはトピー工業株式会社を加えた3社の共同で、建設現場にて無線通信により資材搬送ができる搬送支援ロボット「クローラーTO(トゥ)」を開発しました。
- ◎ チャリティーコンサート開催(平成 29 年8月)
7月に「オカヤ チャリティー コンサート 2017 ～感謝の夕べ～」を日本特殊陶業市民会館フォレストホールにおいて開催しました。チケット売上金と当社からのマッチングギフト、皆様からお預かりした募金を合わせ、合計 481 万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。
- ◎ アイサンテクノロジー株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携(平成 29 年8月、12月)
一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、8月に3社で事業化に向けた業務提携を行いました。その後、12月にプロトタイプ初号機「マイリー(Milee)」が完成し、今後実証実験を行ってまいります。
- ◎ 義援金寄付(平成 29 年7月、9月、平成 30 年2月)
九州北部豪雨(7月)、メキシコ地震(9月)、台湾東部地震(平成 30 年2月)による被災者の方々にに対し、グループ会社と共に総額約 200 万円を寄付しました。

以上